

宮崎県座談会

— 地域資源を生かした産業振興 —

次代を担う 新産業創出! 輝く宮崎力

(みやざきぶらんど)



宮崎県経済の現状は

まずは宮崎県経済の現状についてうかがいます。河野 10年に口蹄疫、

11年1月の鳥インフルエに新燃岳噴火と相次いで災害が発生。県内経済も大きなダメージを受けた。口蹄疫被害を受けた畜産業者は今でも再建途上で県内経済も復旧復興の道半ばだ。さらに東日本大震災発生による影響は追い打ちをかけた。製造業は生産調整が行われ、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響などでは本県への海外観光客も減少した。ただ全国



宮崎県知事 河野 俊嗣氏

宮崎県は2010年に発生した家畜伝染病「口蹄疫」の災害から復興へ向けて力強く歩みを進めた。11年はまさに復興元年。本特集は「次代を担う新産業創出」輝く宮崎力(みやざきぶらんど)と題して、地域資源を生かした産業振興に取り組む河野俊嗣宮崎県知事のほか、県内産業界などを代表するメンバーが出席して行われた座談会の模様を紹介する。

出席者 (順不同)

- ▶宮崎県知事 河野 俊嗣氏
- ▶宮崎県商工会議所連合会会長 米良 充典氏
- ▶宮崎県工業会会長 (旭化成上席執行役員延岡支社長) 松居 龍氏
- ▶宮崎大学理事・病院長 池ノ上 克氏
- ▶ソーラーフロンティア常務執行役員 生産本部長兼国富工場長 吉田 博氏
- ▶道本食品社長 道本 英之氏

司会＝日刊工業新聞社西部支社長 松本亮一

太陽光、医療、食品で産業振興を

た中、6月議会で承認された補正予算や口蹄疫復興ファンドを活用した事業を実施して、観光や消費需要を喚起する緊急的な経済雇用対策を実施するとともに、中長期的な視野から産業づくりを進めていく。

具体的な産業振興策を聞かせて下さい。

河野 まずは新エネルギー産業の拠点づくりを取り組む。本県は太陽光や太陽熱、木質バイオマスなど新エネルギー資源に恵まれている。中でも太陽エネルギー関連産業は、世界規模での環境問題や原発事故にもともなう各国のエネルギー政策の見直しを背景に大きな成長が期待される。

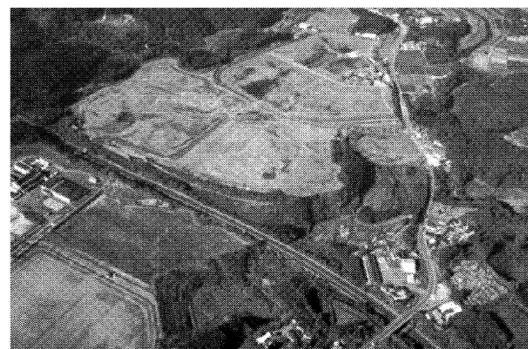
09年3月太陽光発電の拠点づくりを目指す「みやざきソーラーフロンティア構想」を策定した。太陽光発電の普及拡大や産業育成に取り組んできた。メガソーラーの立地促進では、ソーラーフロンティア第3工場(国富町)が7月から本格稼働。第1工場(宮崎市)第2工場(同)の3工場を合わせて約1ギワットと世界最大の太陽電池モジュール生産拠点となった。また宮崎大学は全国有数の太陽電池研究拠点。生産、研究拠点がある強みを生かし、地場企業の太陽電池関連産業への新規参入も促進したい。さらに太陽光発電システムの利用拡大も支援する。現在、県内の住宅用太陽光発電システム世帯普及率は全国2位。同発電システム普及率を高めるため補助制度も新たに整備した。太陽エネルギー産業振興を一層、図っていき

二つめは宮崎・大分両県で10年10月に策定した、東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)の推進だ。宮崎県から大分県に広がる東九州地域は、血液や血管に関する医療機器を製造する企業が集積。世界的な生産・開発拠点となっている。延岡市には旭化成クレマデイカルが生産する人工腎臓や透析用中空糸の工場、旭化成メディカルのウイリス除去フィルター工場、日向市には東郷メ

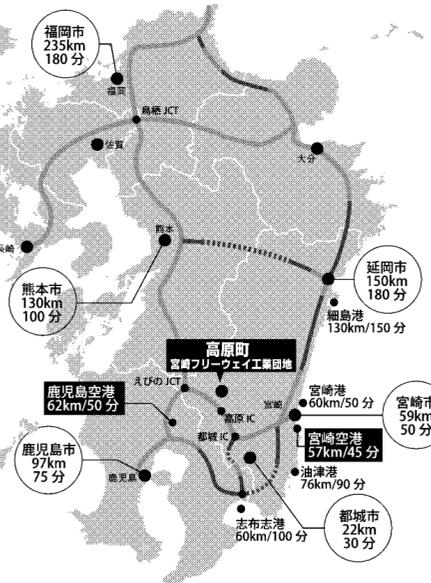
ディキットのカフェテリア工場群が集積する。同構想では、医療機器産業の集積と産業集積を生かした地域活性化、さらには医療分野でアジアに貢献する地域を目指す。「研究開発」「医療技術人材育成」「血液・血管に関する医療機器産業」の4拠点づくりに取り組む方針だ。医療、健康関連産業は少子高齢化の進展に伴って今後とも成長が見込める。国の総合特区制度の活用を視野に入れ、両県の産学官が緊密に連携しながら具体化に向けて取り組んでいく。

三つめは、食品産業の振興だ。国民の食に対する安全・安心志向は、非常に高く、健康志向ともなっている。本県の豊富な農林資源と地域ブランドの宮崎牛などは全国的にも高い評価を得てきた。だがその農産物のほとんどが畜産物で、残念ながら素材として出荷される割合が多い。畜産業では子牛が全国に出荷され、各地域ブランドの牛として育てられている。今後は農産物の高付加価値化を進め、単なる素材供給基地からの脱却を図る必要がある。それには農工商連携や6次産業化による高付加価値化や市場開拓などに取り組んでいかなければならない。また南九州で広域的な連携を進め、総合的な食糧供給基地としての展開も図りたい。具体的には農産物の付加価値を高めるため、宮崎県食品開発センター(宮崎市)と加工業者が共同で冷凍や乾燥など一次加工に関する実証実験を行い、得られた成果や技術をマニュアル化していく。このほか県内経済団体、高等教育機関、行政、支援機関など計15団体で構成する「みやざきフードパイオニア」を11年6月1日に設立。これまでの研究成果や豊富な農産物資源を生かした「食」産業の振興に取り組むため、現在文部科学省に地域指定の申請を行っているところだ。

ビジネスチャンスを広げるのは、今。宮崎フリーウェイ工業団地



南九州3県を臨む抜群の交通アクセス
県西地域への産業集積を目指す
宮崎県高原町の工業団地



- 1 POINT** 高速道路のICに近い南九州の中心地
宮崎自動車道高原ICからわずか1.5kmです。宮崎市には50分、鹿児島市には75分、熊本市には100分でアクセスできる南九州の物流拠点に適した土地です。
- 2 POINT** 宮崎空港と鹿児島空港に1時間以内でアクセス
東京・大阪・名古屋は、日帰りビジネス圏内です。
- 3 POINT** 低価格で広い土地が確保できる
ゆとりある6区画26haを企業様のニーズにあわせてレイアウトをすることができます。また工業用水(3,000t/日)も整備済みです。
- 4 POINT** 上限50億円、九州最高額の支援制度
宮崎県へ立地される企業への支援として、雇用や投資の規模に応じて最大50億円まで補助することができます。また、宮崎フリーウェイ工業団地限定の有利な支援制度を設けています。

さらに! うれしいニュースです!

- 分譲価格を引き下げました。** 従来価格 12,000円/㎡ → 実質分譲価格 (高原町の用地取得補助制度による) **2,950円/㎡以下**
- リース制度を導入しました。** 企業の初期投資負担の軽減ができます。高原町の補助によりリース開始後の5年間は、リース期間:10年以上30年未満 契約保証金:建物撤去費用相当額 **年額100円/㎡** 通常年額 198円/㎡
- 地域振興用地としての利用も可能に。** 企業や工場のみならず、地域産業の活性化および雇用の拡大に繋がる地域振興用地としても分譲が可能です。
◎太陽光発電等新エネルギー関連施設(研究施設・公園施設)
◎教育・研究施設◎医療・福祉施設 などにご活用いただけます。